

令和3年10月28日
教育会館2階大会議室

坂出市学校再編整備検討委員会（第3回）

会 議 次 第

1. 開 会

2. 教育長挨拶

3. 議 事

（1）教職員用アンケート結果について

（2）坂出市内各校区の通学距離について

（3）小中一貫教育校について

（4）その他

4. 閉 会

1. 学校施設の今後のあり方を考えるアンケート調査（教職員用）結果

1.1. 調査概要

(1) 調査目的

- ・ 小中学校の児童生徒数や学級数の規模等について、教職員に対してアンケートを実施し、学校施設の今後のあり方を考える基礎資料とする。

(2) 調査方法

- ・ Web アンケート

(3) 調査対象者

- ・ 教職員 283 名

(4) 調査期間

- ・ 令和 3 年 9 月 29 日（水）～10 月 8 日（金）

(5) 調査項目

a) 属性

- ・ 通勤学校

b) 学校規模・学級数

- ・ 小学校 1 学年の望ましい学級数
- ・ 中学校 1 学年の望ましい学級数
- ・ 小学校 1 学級の適切な人数
- ・ 中学校 1 学級の適切な人数
- ・ 1 学年 1 学級の特徴

c) 通学距離

- ・ 小学校の通学距離
- ・ 中学校の通学距離

d) 通学方法

- ・ 小学校の望ましい通学方法
- ・ 中学校の望ましい通学方法

e) 通学経路

- ・ 通学経路の問題点

f) その他

- ・ 余裕教室がなくなった場合の問題点
- ・ 学校施設の整備状況
- ・ 地域コミュニティ活動
- ・ 勤続年数

1.2. 回答数

- ・回答数は 235 件であった。

日付	曜日	回答数	累計数
9月29日	水	24	24
9月30日	木	43	67
10月1日	金	32	99
10月2日	土	18	117
10月3日	日	2	119
10月4日	月	8	127
10月5日	火	27	154
10月6日	水	11	165
10月7日	木	14	179
10月8日	金	43	222
10月9日	土	13	235
※各日 17 時集計			

学校名	教職員数	回答数	回答率	割合
坂出小学校	37	30	81.1%	12.8%
東部小学校	26	20	76.9%	8.5%
金山小学校	14	11	78.6%	4.7%
西庄小学校	13	13	100%	5.5%
林田小学校	22	13	59.1%	5.5%
加茂小学校	14	12	85.7%	5.1%
府中小学校	16	12	75%	5.1%
川津小学校	21	18	85.7%	7.7%
松山小学校	15	15	100%	6.4%
瀬居小学校	2	2	100%	0.9%
坂出中学校	33	21	63.6%	8.9%
東部中学校	27	26	96.3%	11.1%
白峰中学校	35	35	100%	14.9%
瀬居中学校	7	7	100%	3.0%
合計	283	235	83%	100.0%

1.3. 集計・分析にあたって

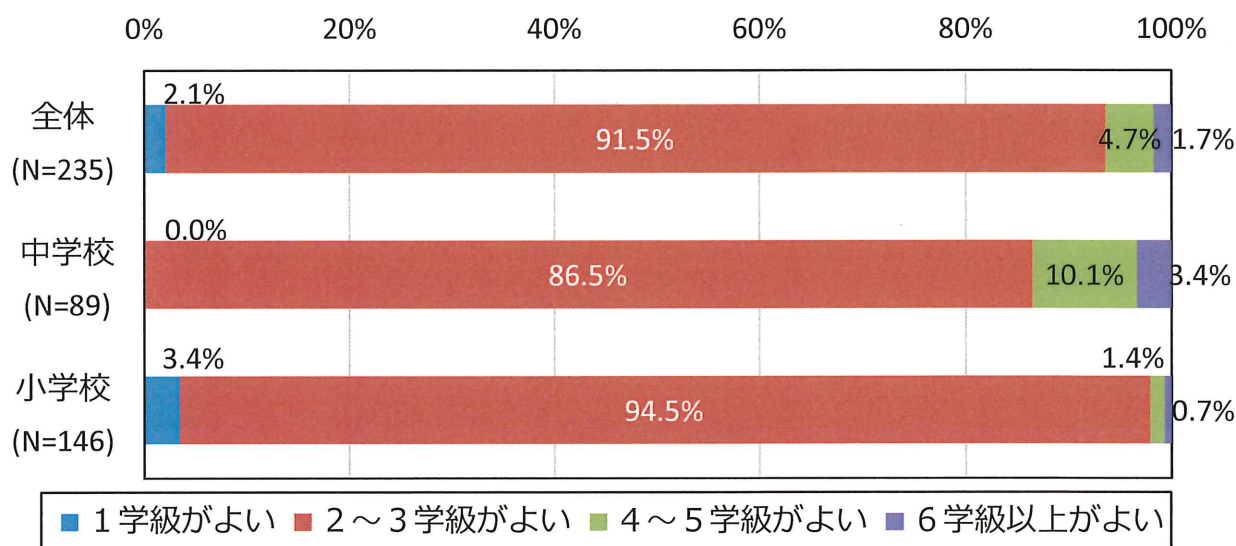
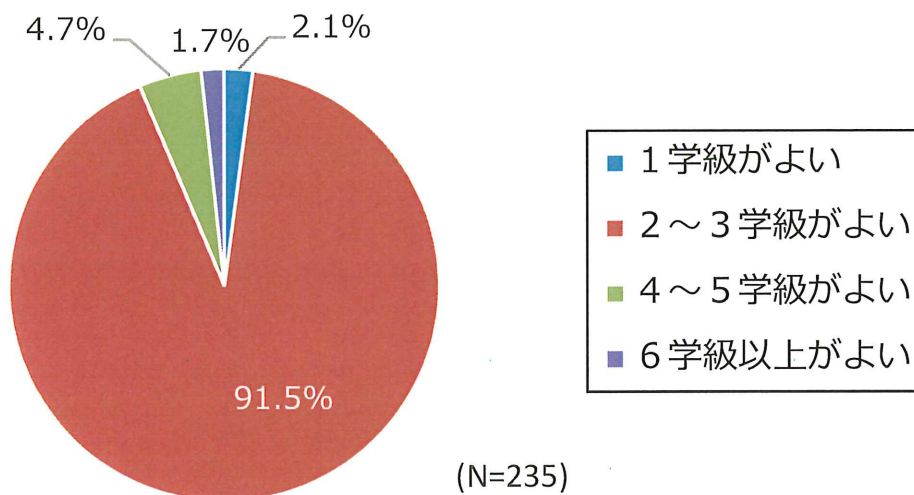
- ・調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。従って、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- ・図表中の「N」とは、その設問への回答数を表す。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文中では省略した表現を用いている。

1.4. 集計結果

(1) 学校規模について

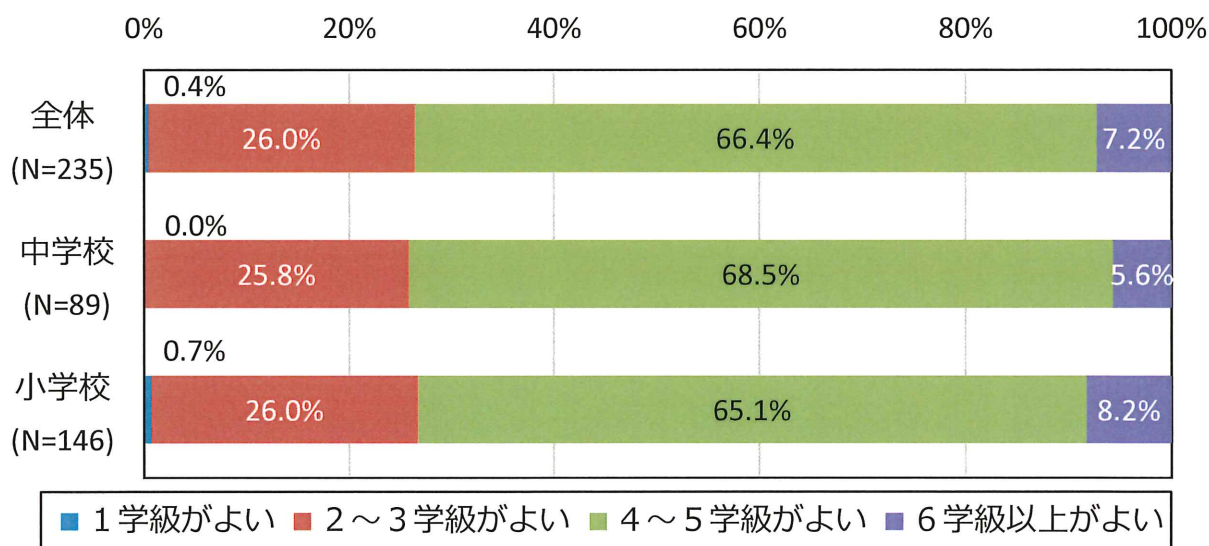
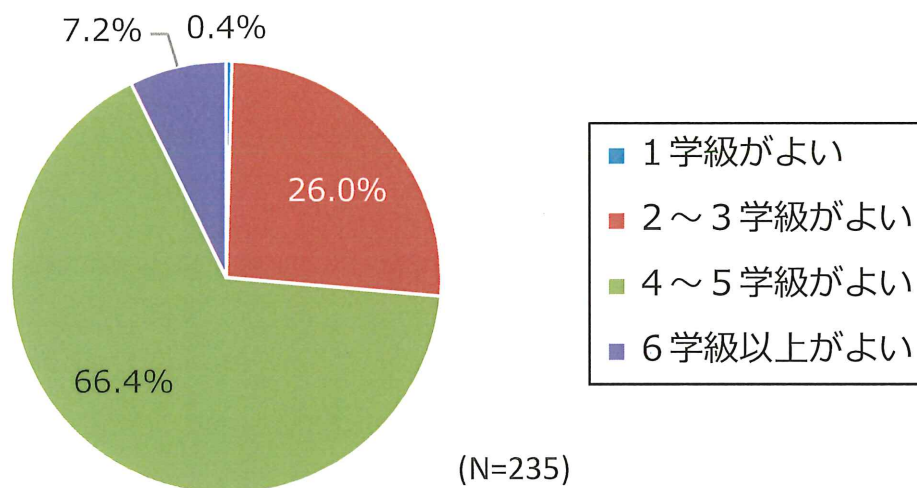
a) 小学校の学級数

- ・ 小学校の1学年あたりの望ましい学級数は、「2～3学級がよい」が91.5%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「2～3学級がよい」が最も多い。



b) 中学校の学級数

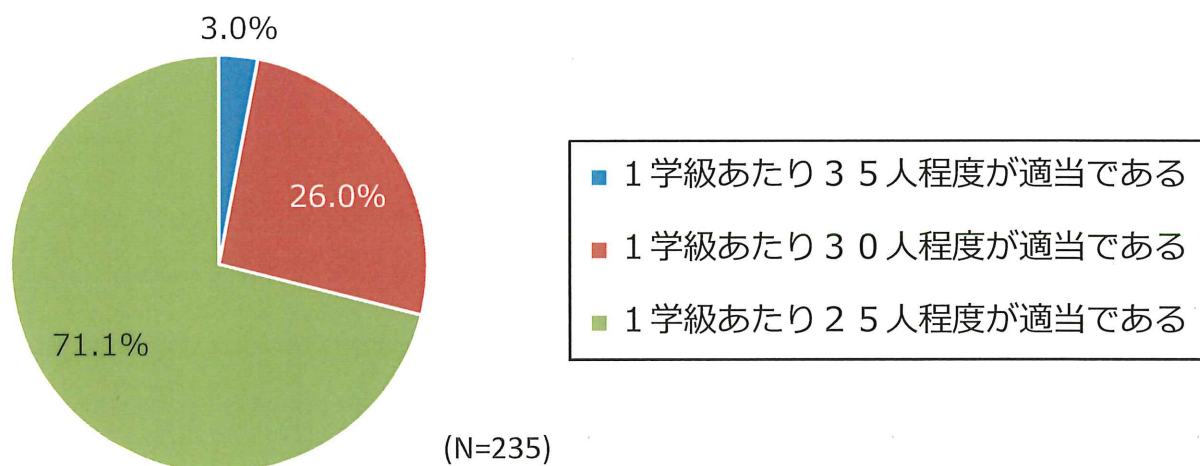
- ・ 中学校の1学年あたりの望ましい学級数は、「4～5学級がよい」が66.4%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「4～5学級がよい」が最も多い。



(2) 1学級の人数について

a) 小学校の1学級の人数

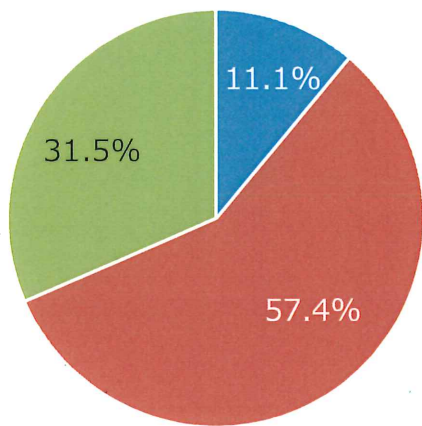
- ・ 小学校の1学級あたりの望ましい人数は、「25人程度」が71.1%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「25人程度」が最も多い。



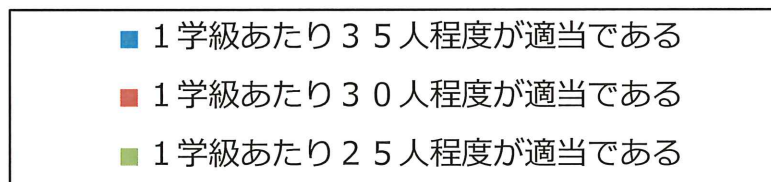
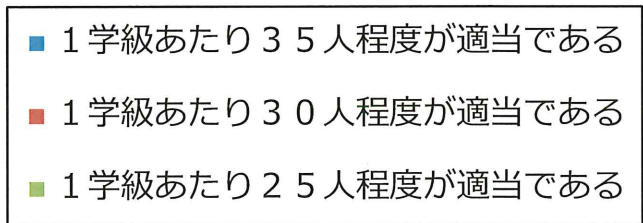
- 1学級あたり35人程度が適当である
- 1学級あたり30人程度が適当である
- 1学級あたり25人程度が適当である

b) 中学校の1学級の人数

- ・ 中学校の1学級あたりの望ましい人数は、「30人程度」が57.4%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「30人程度」が最も多い。

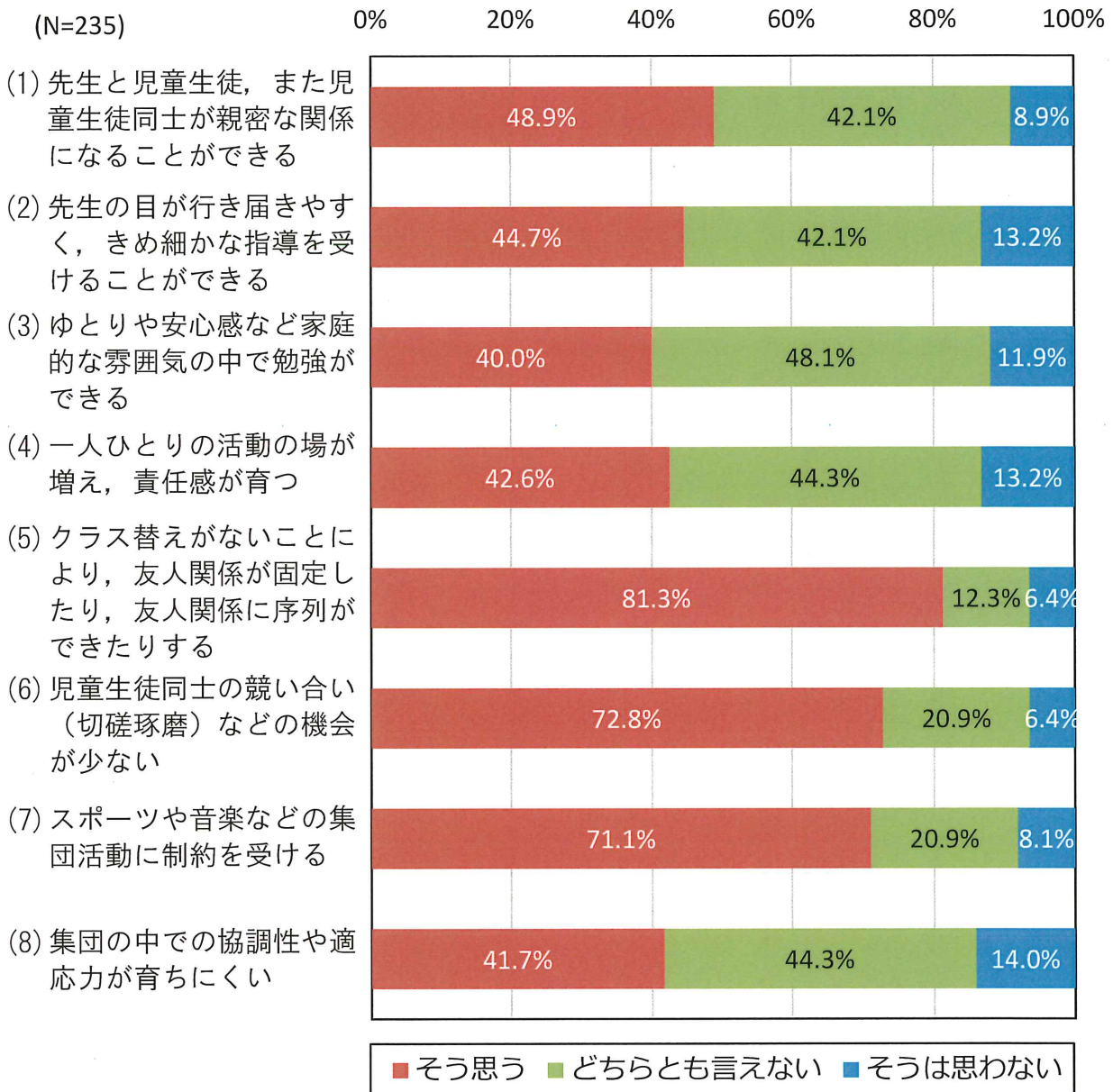


(N=235)



(3) 1 学年 1 学級の特徴

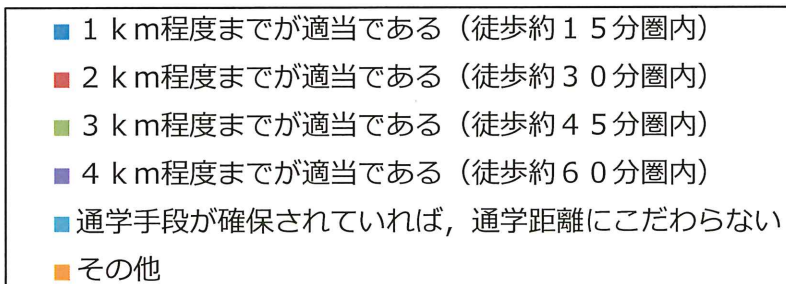
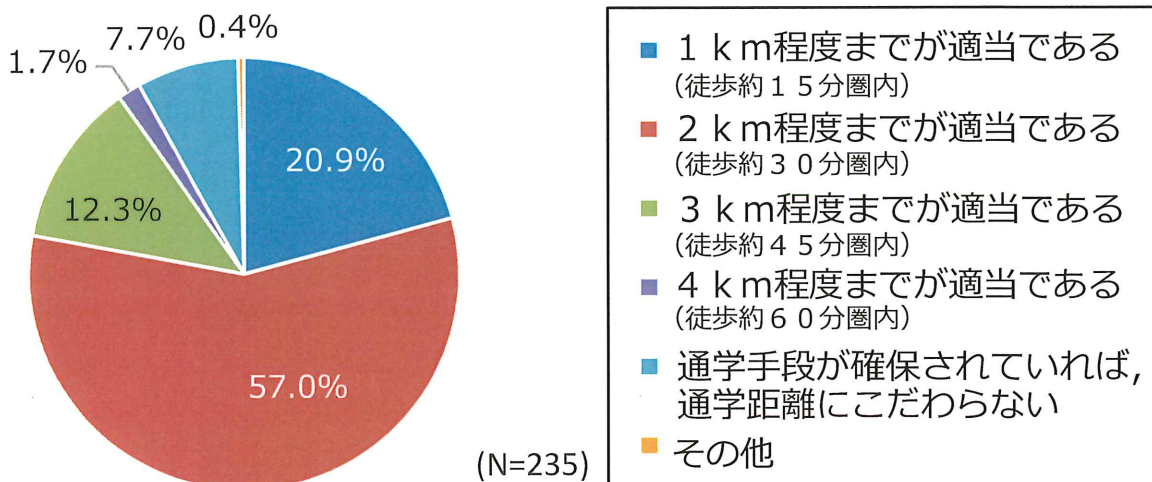
- ・ 1 学年 1 学級の特徴について、「(5) クラス替えがないことにより、友人関係が固定したり、友人関係に序列ができたりする」をそう思うと回答した方が 81.3% と最も多い。



(4) 通学距離について

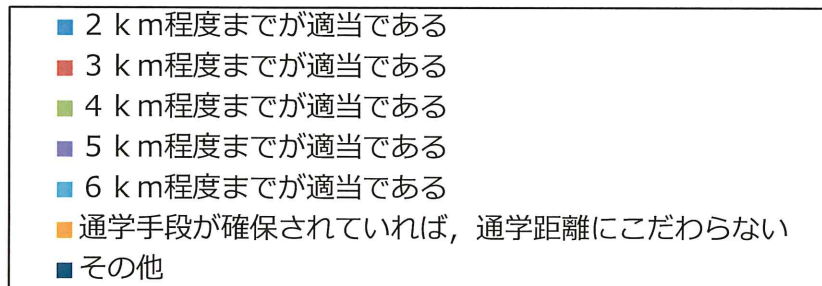
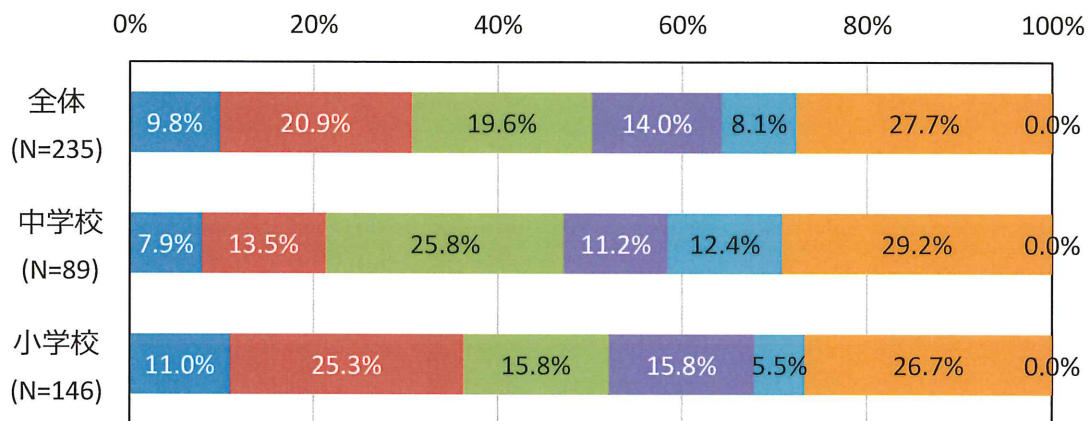
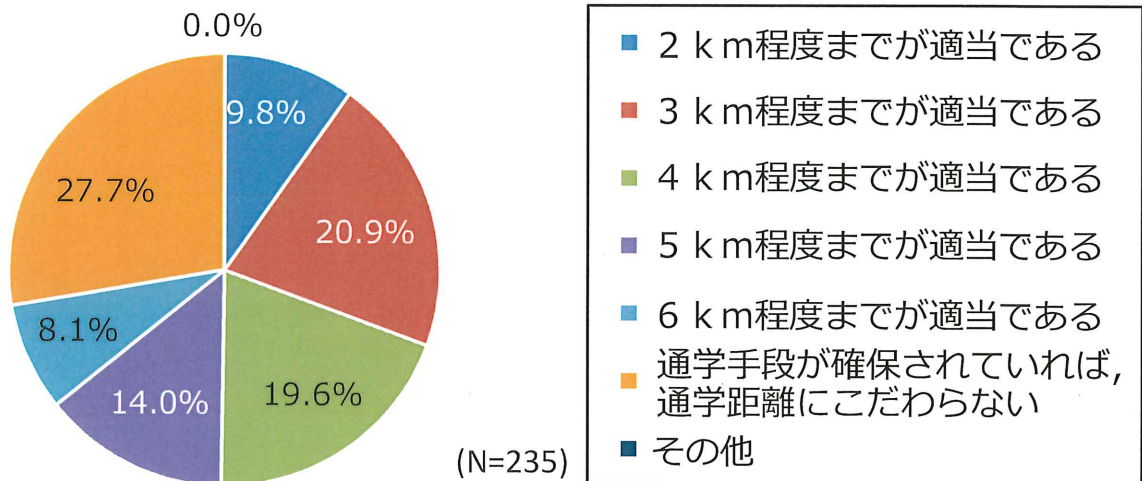
a) 小学校の通学距離

- ・ 小学校の通学距離は、「2km 程度」が 57.0%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校は「2km 程度」が最も多い。



b) 中学校の通学距離

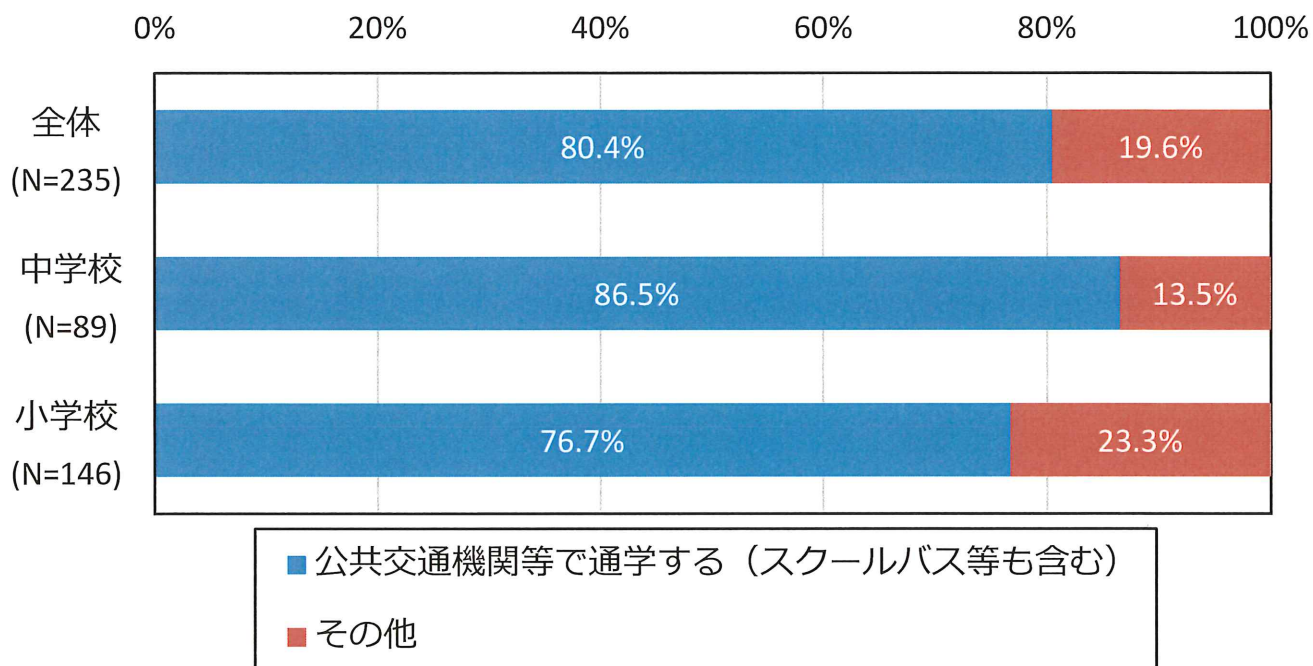
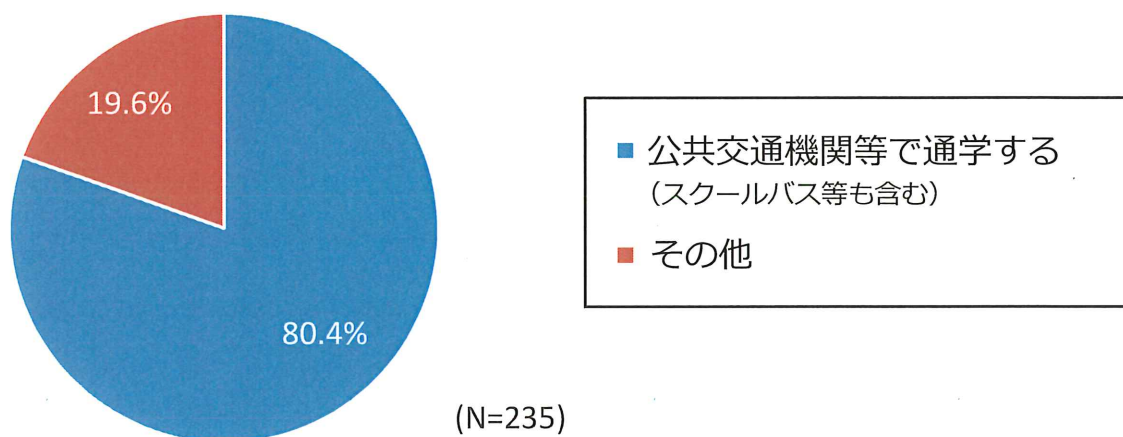
- ・ 中学校の通学距離は、「通学手段が確保されていれば、通学距離にこだわらない」が27.7%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校は「通学手段が確保されていれば、通学距離にこだわらない」が最も多い。



(5) 通学方法について

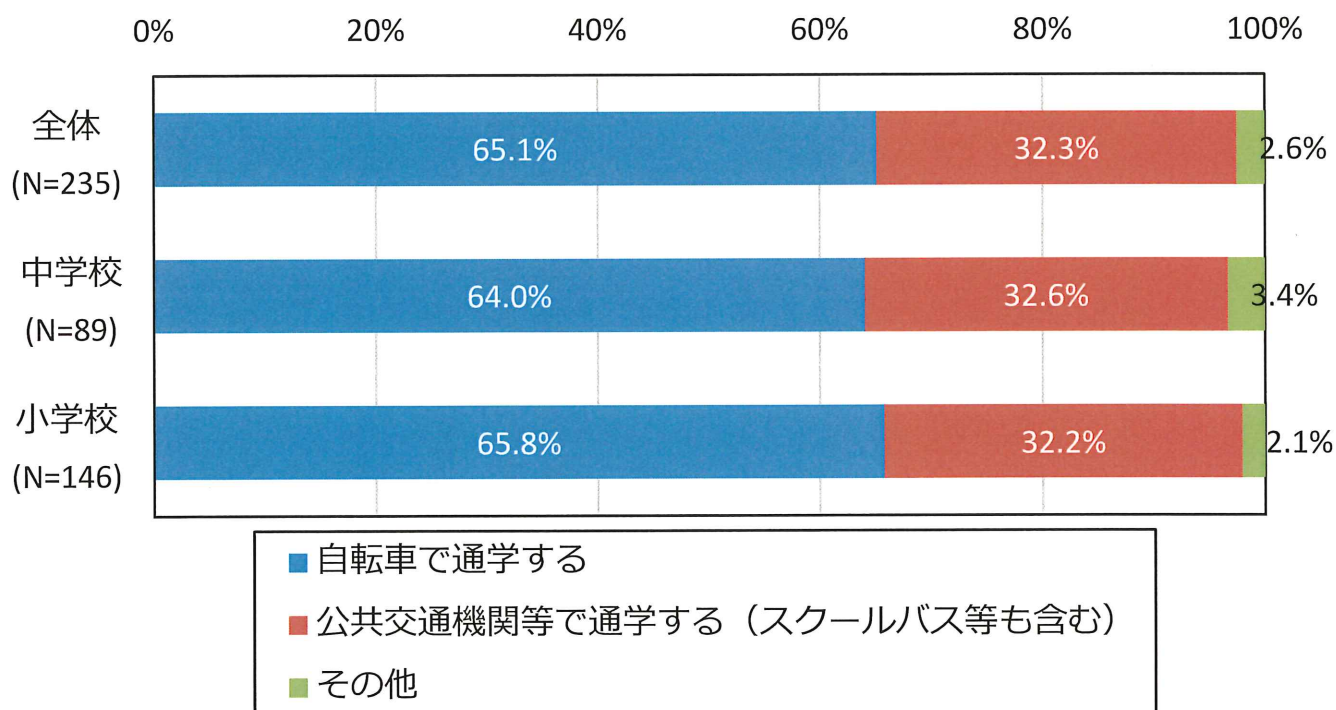
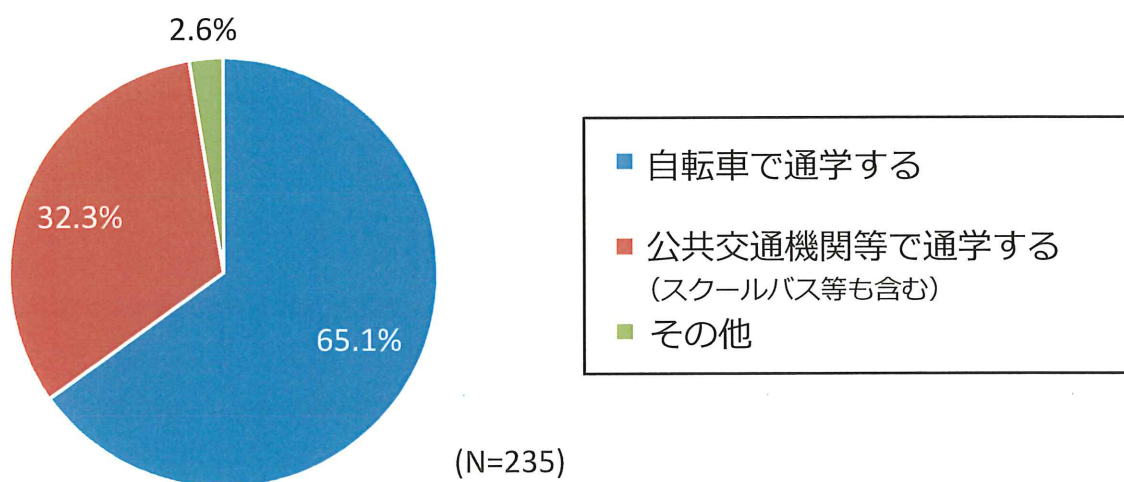
a) 小学校の通学方法

- ・ 小学校の通学方法は、「公共交通機関等で通学する」が80.4%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「公共交通機関等で通学する」が最も多い。



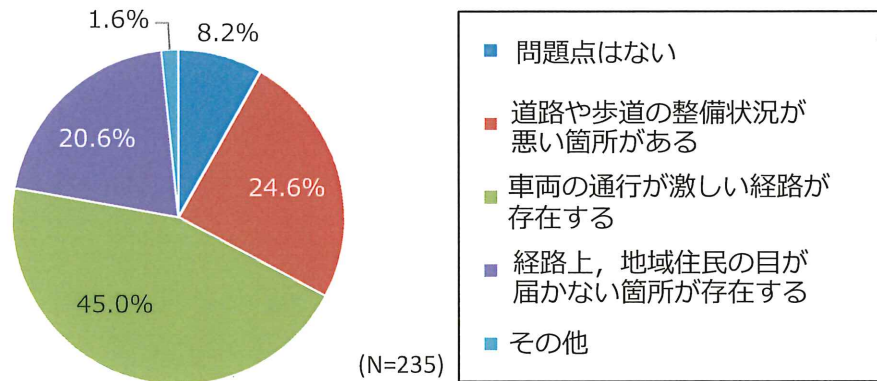
b) 中学校の通学方法

- ・ 中学校の通学方法は、「自転車で通学する」が65.1%と最も多い。
- ・ 小学校と中学校別にみた場合、小・中学校共に「自転車で通学する」が最も多い。



(6) 通学経路の問題点について

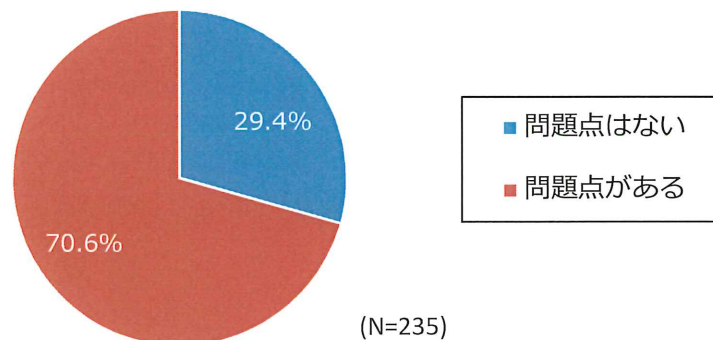
- 通学経路の問題点は、「車両の通行が激しい経路が存在する」が45.0%と最も多い。



(7) その他

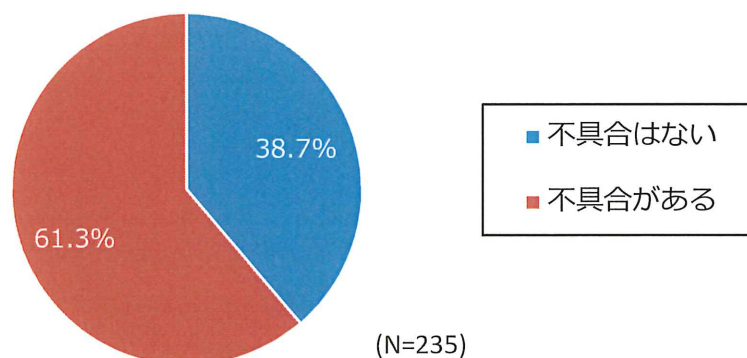
a) 余裕教室がなくなった場合の問題点

- 問題点があると答えた方が70.6%と多い。



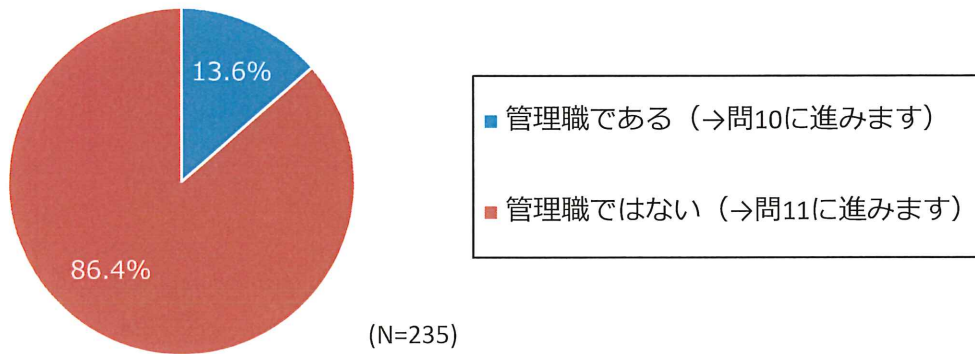
b) 学校施設の整備状況

- 教育環境の不具合について不具合があると回答した方が61.3%と多い。



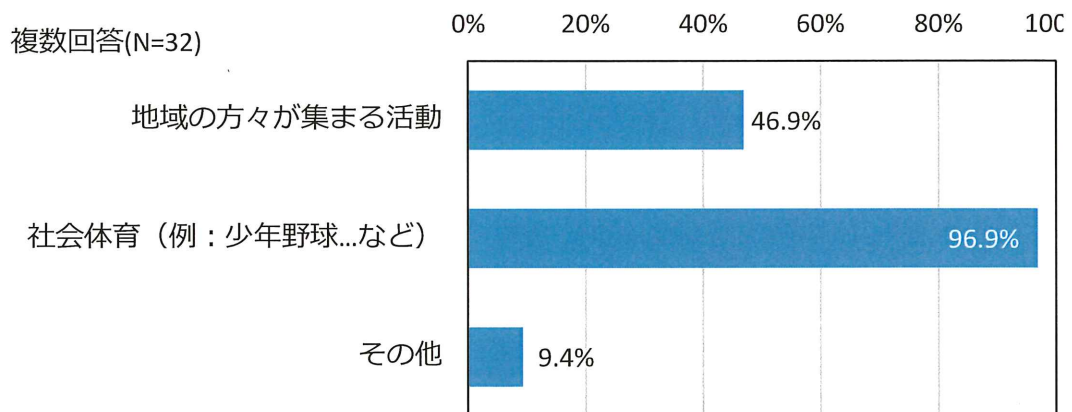
c) 地域コミュニティ活動

▪ 管理職について



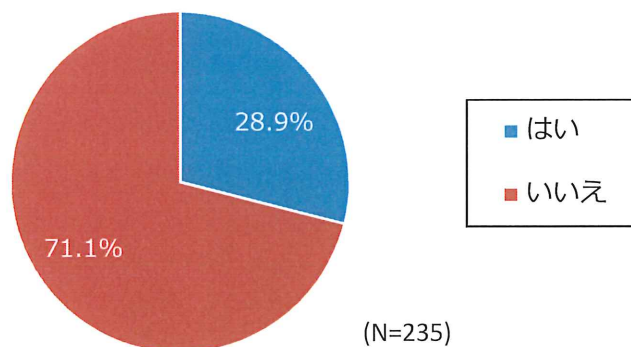
▪ 地域コミュニティ・活動について

- ・ 学校施設を使用している活動は「社会体育」が 96.9%と最も多い。



▪ 地域のコミュニティ活動について

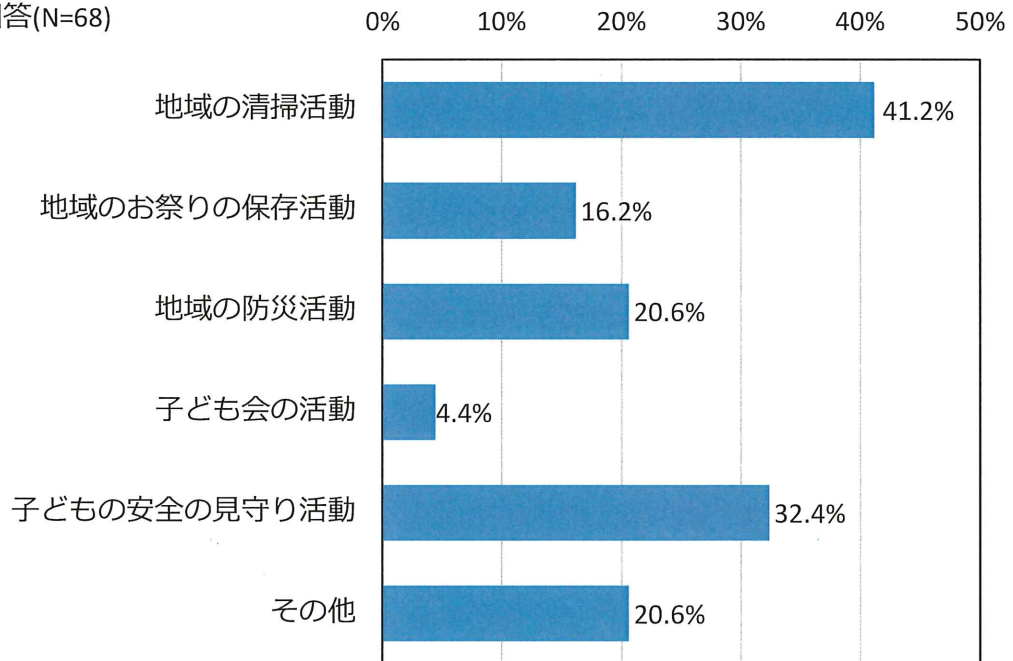
- ・ 勤務先の地域の活動について、参加していない人が 71.1%と多い。



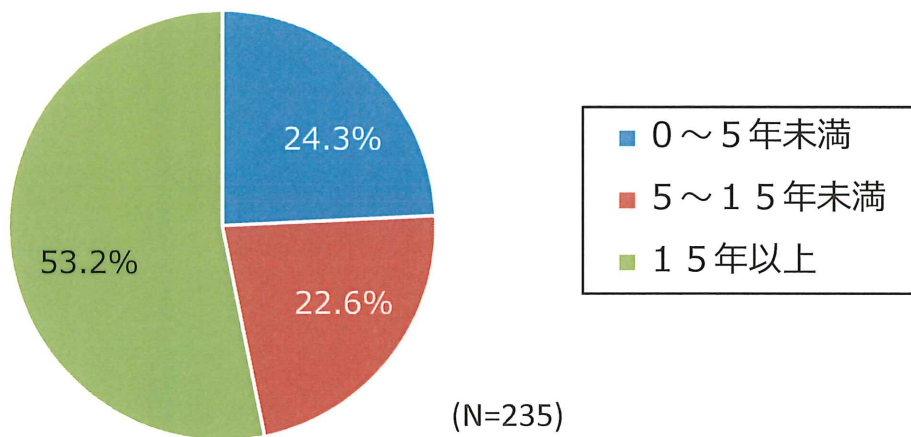
・地域コミュニティ・活動について

- ・勤務先の地域の活動について、「地域の清掃活動」41.2%と多い。

複数回答(N=68)



d) 勤続年数



1. 坂出市内各校区の通学距離について

1.1. 対象とする小中学校

- ・ 通学距離を把握する小中学校は、小学校 10 校、中学校 4 校とする。

整理 No	学校名	整理 No	学校名
1	坂出小学校	11	坂出中学校
2	東部小学校	12	東部中学校
3	金山小学校	13	白峰中学校
4	西庄小学校	14	瀬居中学校
5	林田小学校		
6	加茂小学校		
7	府中小学校		
8	川津小学校		
9	松山小学校		
10	瀬居小学校		

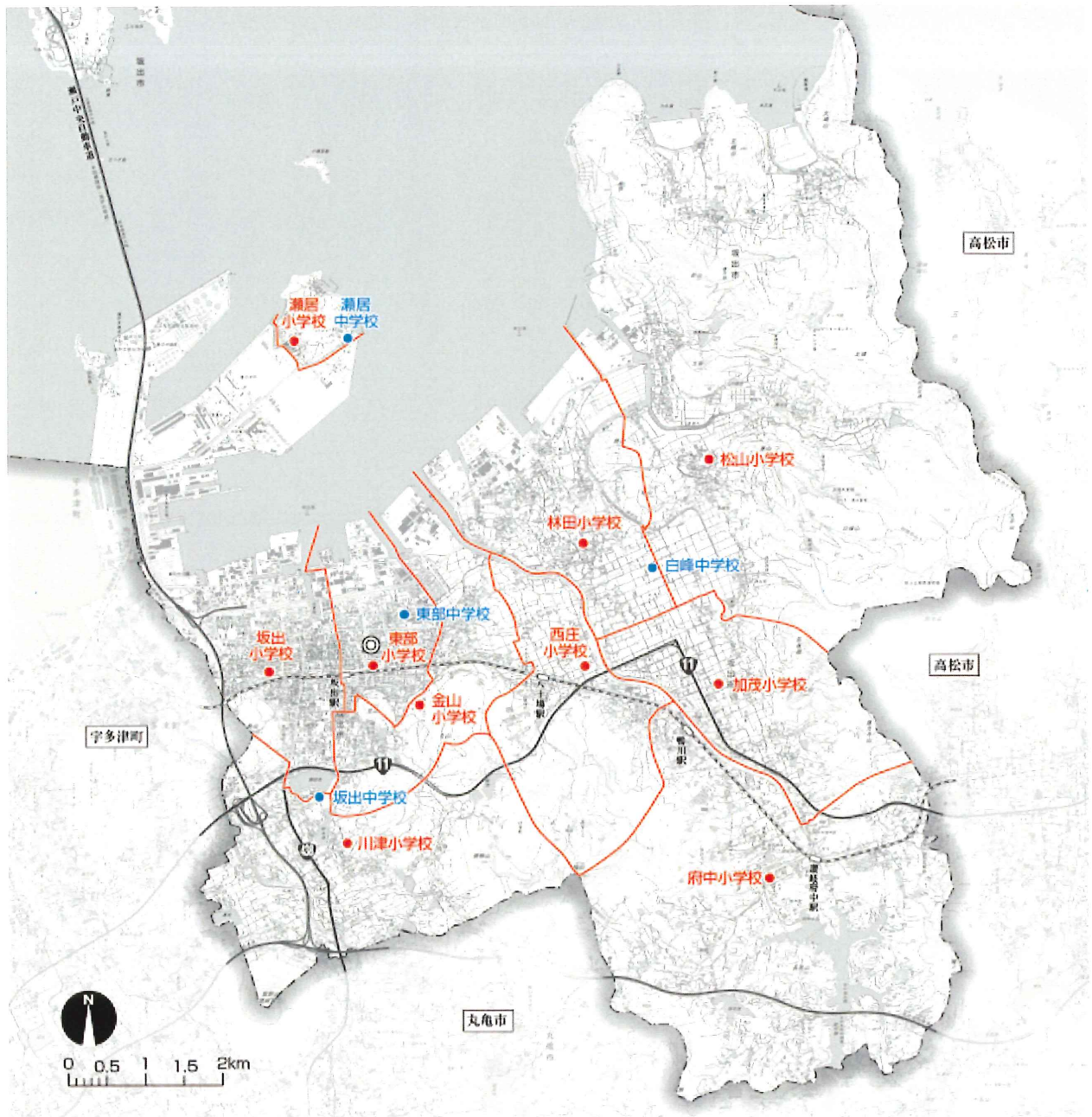


图 小学校・中学校配置图

1.2. 通学距離

(1) 通学距離の目安

- ・ 「義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」では、小学校の通学距離はおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内とされている。
- ・ 小学校の通学距離を最大4km、歩行速度を4km/hとした場合、徒歩で移動する時間を最大60分までと設定し、総務省統計局「jSTAT MAP」により各小学校からの徒歩圏域を30分から60分まで15分単位で地図上にプロットした。
- ・ また、同様に、中学校の通学距離を最大6km、歩行速度を4km/hとした場合、徒歩で移動する時間を最大90分までと設定し、上記と同様に各中学校からの徒歩圏域を30分から90分まで15分単位で地図上にプロットした。

(2) 通学距離の現状（小学校）

- ・ 小学校の通学距離を地図上に整理した。
- ・ 結果、松山小学校と府中小学校を除いた他の小学校は、おおむね4km圏内に収まる。
- ・ 4km圏外の地域は、松山小学校は北部地域の旧王越小学校区、府中小学校は高松自動車道以南の地域となる。

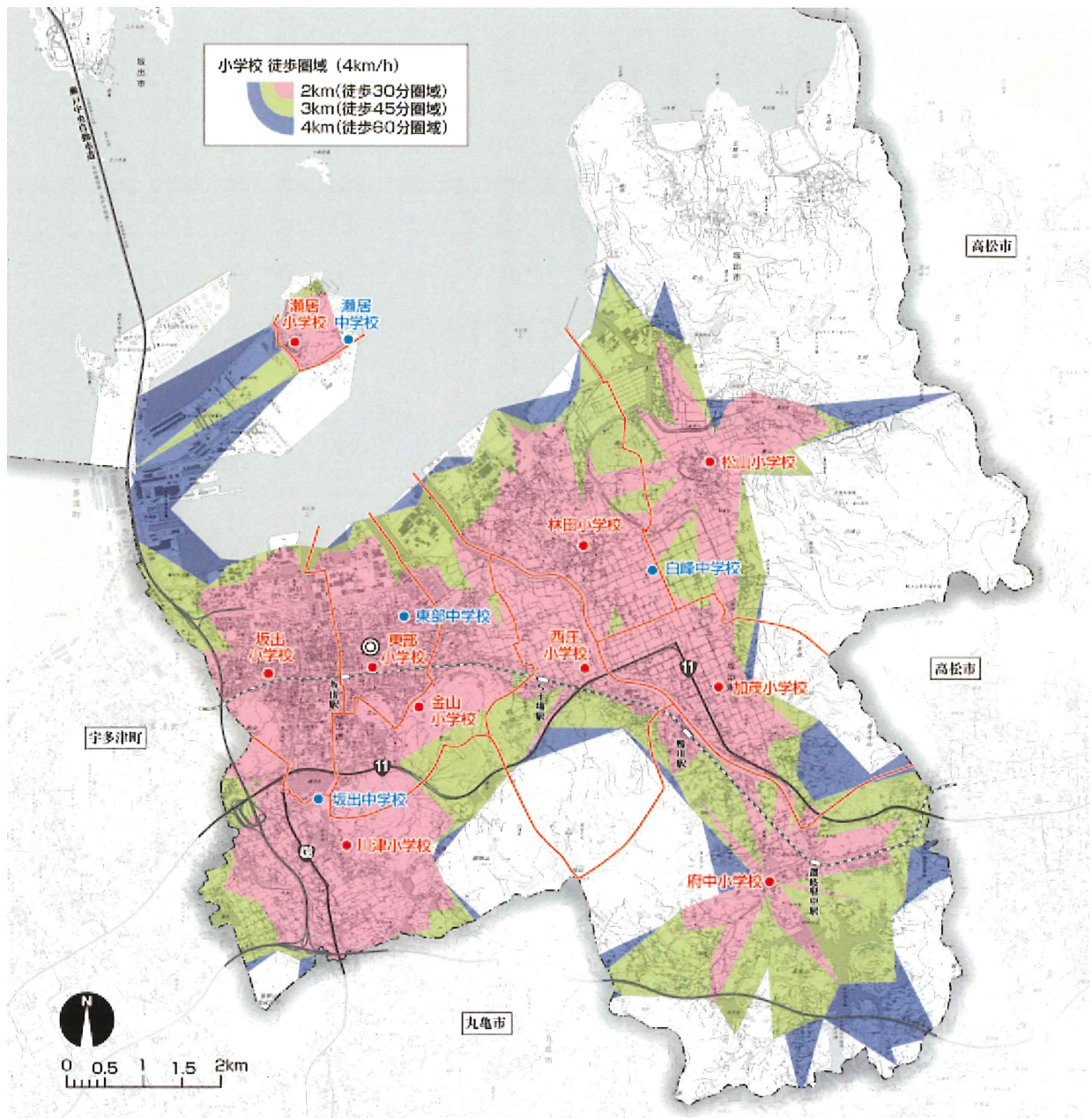


図 小学校の通学距離

※徒歩圏域は到達地点同士を結んで描かれているため、実際とは異なる場合があります

(3) 通学距離の現状（中学校）

- ・ 中学校の通学距離を地図上に整理した。
- ・ 結果、旧王越小学校区と府中小学校の南部地域を除いて、おおむね 6km 圏内に収まる。

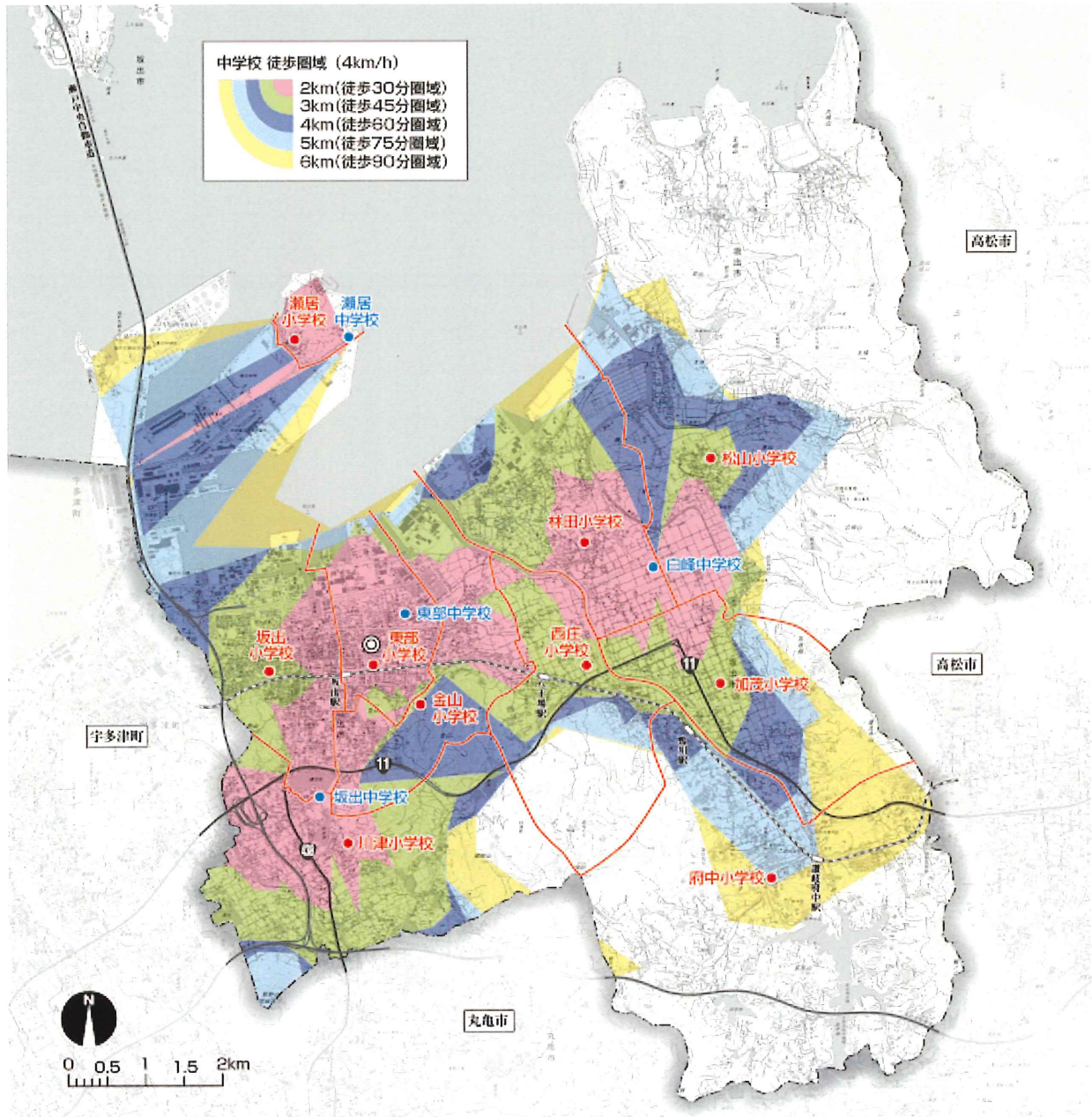


図 中学校の通学距離

※徒歩圏域は到達地点同士を結んで描かれているため、実際とは異なる場合があります

小中一貫教育校について

令和2年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会資料

小中一貫教育校の学校建築

(教育者と建築家の対話の促進)

令和3年2月10日(水)より

小中一貫教育校の制度概要

令和3年2月10日

国立教育政策研究所文教施設研究センター
総括研究官 早田 清宏

小中一貫教育の導入の歴史①

- ① 小中一貫教育を初めて導入したのは広島県呉市であり、2000年度に、文部省から、研究開発学校^{※1}の指定を受け、3小1中学校を統合した。導入のねらいは、義務教育9年間で修了するにふさわしい学力と社会性の育成、中1ギャップの解消、自尊感情の向上とされた。

※1「研究開発学校」とは、教育実践の中から提起される諸課題や、学校教育に対する多様な要請に対応した新しい教育課程（カリキュラム）や指導方法を開発するため、学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度であり、1976年から実施されている。

- ② 2003年には、構造改革特別区域研究開発学校制度が創設され（特区開発）、これを利用して、2004年度から東京都品川区、2006年度から東京都三鷹市が小中一貫特区の取組を開始し、徐々に広がりを見せていく。

- ③ 2008年には、教育課程特例校制度^{※2}が創設され（特区開発の全国展開）、小中一貫校導入のハードルが大きく引き下げられることになった。

※2「教育課程特例校制度」とは、文部科学大臣が、学校教育法施行規則第55条の2等に基づき指定する学校において、学校又は地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度

小中一貫教育の導入の歴史②

自治体や学校現場での取組が10数年以上にわたって蓄積され、**顕著な成果が明らか**になった。また、取組んできた自治体からは、取組を一層高度化させる等の観点から、**正式な学校制度として法制化すべきとの要望**があった。



教育再生実行会議の第5次提言や中央教育審議会答申※を経て、2015年6月の通常国会で、9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「**義務教育学校**」の設置を可能とする改正学校教育法が成立した。

※例えば、教育再生実行会議の第5次提言では、「子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築する」において、「小中一貫教育を制度化するなど学校段階間の連携、一貫教育を推進する」とされた。



2016年4月1日、改正学校教育法が施行。小中一貫教育が制度として全国的に開始。

「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」平成28年12月26日 文部科学省 参照

小中一貫教育導入のねらい

大目的

義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な取組内容の質を高めること

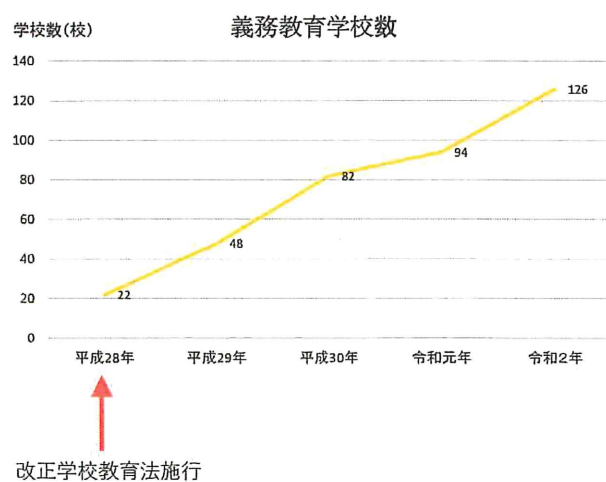
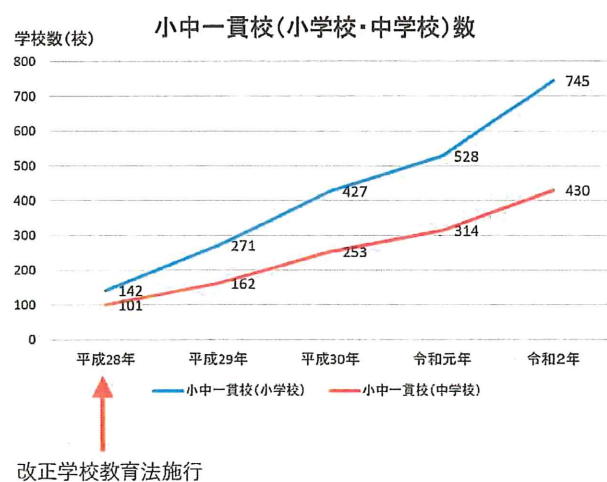
例えば、

- ・ 小学校の先生は、子供達が中学校を卒業する時の姿をイメージしているだろうか？
- ・ 中学校の先生は、小学校の時、子供達が、どの学習の部分でつまづいたかを知っているだろうか？
- ・ 小中のギャップ（いじめ、不登校、暴力行為の増加、環境の変化・勉強が難しくなることへのストレス）への対応が必要ではないか？

といった問いに向き合い、目の前の子供たちの課題に応じた対応を模索することが、前述の法令上の要請と相まって、重要性を増してきた。

「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」平成28年12月26日 文部科学省 参照

小中一貫教育の導入校数



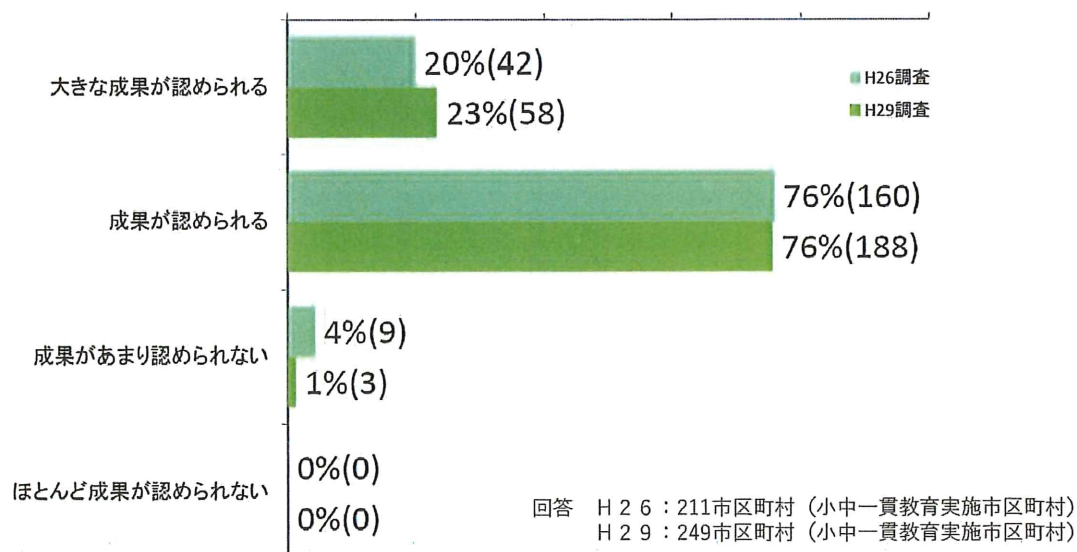
出典：学校基本調査（文部科学省）
※国立、公立、私立の合計数

小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

小中連携教育	<ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校の先生が互いに情報交換や交流を行う
小中一貫型 小学校中学校	<ul style="list-style-type: none"> 目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成 小学校・中学校は組織上、独立している 設置者が同一の併設型小学校・中学校、設置者が異なる連携型小学校・中学校の2類型がある
義務教育学校	<ul style="list-style-type: none"> 目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成 小学校・中学校の組織が一体化 (1人の校長、1つの教職員組織)

小中一貫教育

小中一貫教育を導入した成果①



「小中一貫教育の導入状況調査（文部科学省実施 平成29年3月1日時点）」参照

小中一貫教育を導入した成果②

(学習面)

勉強が好きと答える児童生徒が増えた (71%)
全国学力・学習状況調査の結果が向上した (61%)

(生徒指導面)

中学校への進学に不安を覚える児童が減少した (96%)
上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった (94%)

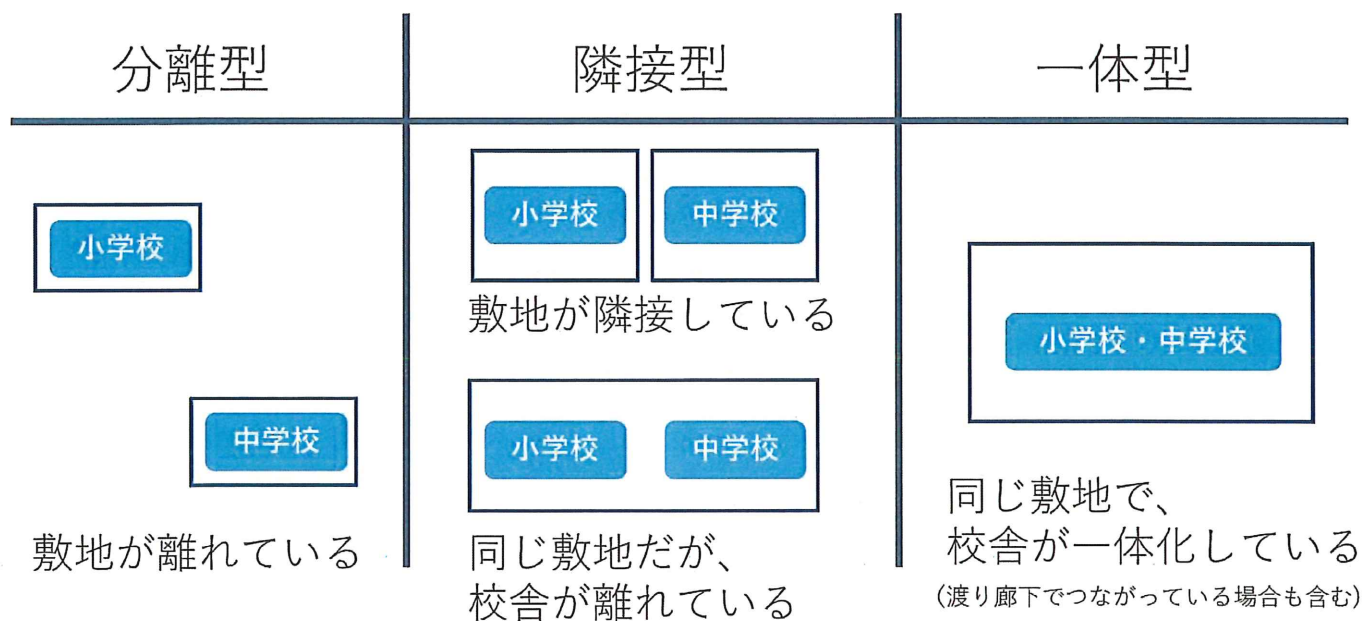
(教職員の協働)

小・中学校共通で実践する取組が増えた (98%)
教員の教科指導力の向上につながった (87%)

※H29調査において、公立学校で、「大きな成果が認められる」「成果が認められる」と回答した割合

「小中一貫教育の導入状況調査（文部科学省実施 平成29年3月1日時点）」参照

施設の設置パターン



施設整備に関するアンケート調査（国研実施）

■ 調査内容

全国の小中一貫教育校において、施設の計画・設計上の工夫が、

- ① 実際にどの程度整備されているか
- ② 学校現場において、どのように評価されているか
- ③ どの程度の費用がかかっているか

について調査を実施

■ 調査対象

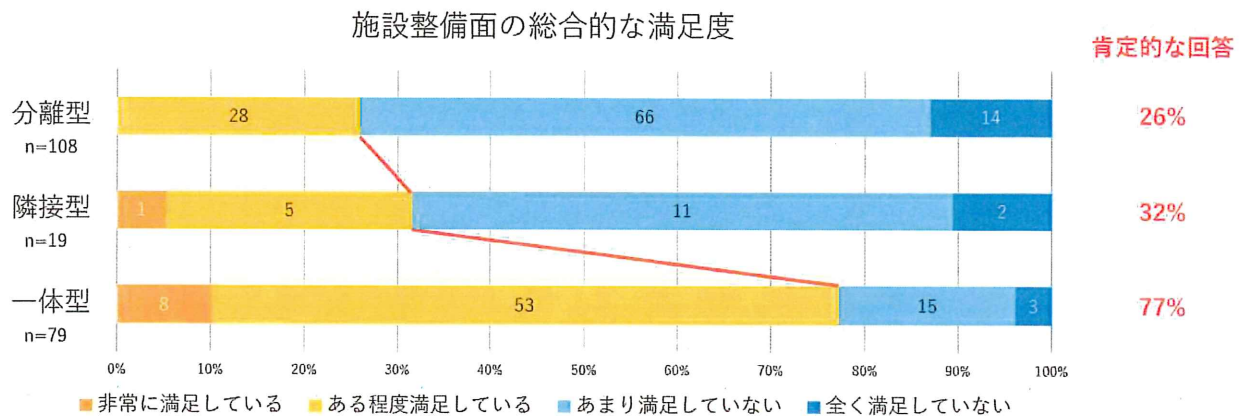
全国の公立小中一貫教育校のうち、地域別の学校数のバランスを考慮して抽出した286件を調査対象とし、207件から有効回答を得た。

■ 調査時点

平成29年3月1日現在

施設整備に関するアンケート調査結果①（国研実施）

- ・施設面の総合的な満足度は、一体型が最も高く、隣接型、分離型の順に低くなる。
- ・渡り廊下がなく校舎が完全に一体となっている「完全一体型」の方が、渡り廊下で繋いで一体となっている「渡り廊下型」より満足度が高い。



「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究（国立教育政策研究所文教施設研究センター実施 平成30年8月）」参照
https://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/compulsory_education_schools_h3008.pdf

施設整備に関するアンケート調査結果②（国研実施）

- ・施設面の総合的な満足度は、学校の「面積」「築年数」「施設整備費用」の影響を受けるが、「築年数」が進んだ学校、「施設整備費用」が小さい学校でも、満足度が高い学校は一定程度見受けられる。
- ・一体型であっても、準備段階で建築設計の専門家が関わっていない学校や施設的な工夫の少ない学校では、施設面の総合的な満足度は低い。

施設的な工夫の例

教室と連続性を持つオープンスペース、教科の学習・交流スペース、ランチルーム、掲示板・展示スペース、一体的な職員室、地域住民の活動拠点となる施設・室 等

- ・分離型であっても、施設的な工夫をしている学校では、施設面の総合的な満足度は高い。

施設的な工夫の例

分離校舎間の取組を紹介する掲示板・展示スペース、分離校舎間の交流等に十分な広さ・数のランチルーム、交流授業等を行うネットワーク環境、十分な広さ・数の地域住民の活動拠点となる施設・室

「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究（国立教育政策研究所文教施設研究センター実施 平成30年8月）」参照
https://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/compulsory_education_schools_h3008.pdf